



2023年11月14日

各位

会社名 株式会社 ヤシマキザイ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 高田 一昭
(コード番号: 7677 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 副社長執行役員 関 正一郎
(TEL 03-4218-0096)

特別損失の計上（見込み）及び2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の定時取締役会において、海外子会社の得意先に対する信用供与を決議したことによって特別損失を計上する見込みとなりました。更に最近の業績動向等を踏まえ、2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失（債務保証引当金繰入額）の発生見込み

中国の連結子会社である亜西瑪（上海）貿易有限公司（以下、「ヤシマ上海」）における前会計年度（2022年1月～12月）の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別したため、ヤシマ上海における仕入先及び得意先とはヤシマ上海の第2四半期末となる2023年6月に取引を停止し、当連結第1四半期及び当連結第2四半期決算期末時点においても、本商流の正味支出金額の全額に対して貸倒引当金を計上していました。なお、ヤシマ上海の決算月が3カ月先行しているため、当連結第2四半期決算期末時点の貸倒引当金は、ヤシマ上海における2023年6月末までの回収分を連結対象として反映しております。そして、ヤシマ上海は2023年7月1日から第2四半期報告書提出日までに6,895千円（145,298千円）を得意先から回収しており、当該回収済み未収金については当連結第2四半期決算期末に、貸倒引当金の戻入を予定しておりました。

しかしながら、本日開催の取締役会にて、2023年7月1日より後の回収額を限度としてスタンドバイ信用状（得意先が中国現地銀行から融資を受ける際に、当社が最終的な負担を負うことを条件として、邦銀が発行する信用保証状）を開設することを決議いたしました。これは、今後のヤシマ上海の業績回復及び得意先の資金繰りを円滑にし、かつ正味支出金額の全額を確実に回収するためのものであります。合わせて得意先に対する業務支援等の実施も検討しております。また、2023年6月に停止した商流とは別のスキームを構築して取引の実在性を確認しつつ、得意先の管理状況について適切に把握し、与信管理を行うとともに債権保全に努めリスク管理していきます。

本決議により、貸倒引当金戻入益に相当する額が債務保証の対象としてリスクにさらされる予定であることから、当第2四半期決算期末に上記回収額の貸倒引当金の戻入を見合わせました。また、当第3四半期以降、上記決議内容が実行された際には、貸倒引当金戻入益の計上と同時に、当該得意先へのスタンドバイ信用状の発行金額を債務保証引当金繰入額として計上する予定であります。既存の貸倒引当金に対応する正味支出額の回収額は貸倒引当金戻入益となり特別利益となりますが、回収額を上限とした債務保証を行うこととしたため、その範囲内での特別損失が債務保証引当金繰入額として新たに発生する想定となりました（実質的には貸倒引当金から債務保証引当金へ

振替)。

本日開催の取締役会では、13,000 千円 (273,910 千円) の範囲内かつ、貸倒引当金に対応する正味支出額の回収額を上限としてスタンバイ信用状を開設することとしており、現時点での開設額は 6,800 千円 (143,276 千円) を予定しております。また、今後さらに回収が進んだ場合は、開設額が 13,000 千円 (273,910 千円) まで増加する可能性があります。

ただし、当該得意先への債務保証については、関係先による今後の与信判断等を伴うものであり、債務保証が実行されない場合、もしくは債務保証の実行後であっても、債権の保全状況によっては引当金を計上せず、当該特別損失の計上を行わない可能性もあります。

なお、換算レートは当社内にて使用している 2023 年 10 月 31 日時点の換算レートを使用しております (1 円 = 21.07 円)。

2. 通期連結業績予想の修正について

2024 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 36,649	百万円 586	百万円 705	百万円 462	円 銭 161.59
今回修正予想 (B)	28,658	171	289	112	39.17
増減額 (B-A)	△7,991	△414	△415	△349	—
増減率 (%)	△21.8	△70.7	△59.0	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023 年 3 月期)	25,523	65	234	△259	△90.78

修正の理由

本日公表の第 2 四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限緩和の影響を受けた国内鉄道事業者の業績回復等を受けて、前年同期比において増収・増益を確保しました。

しかしながら、世界的に半導体の供給が不安定な状況が継続しており、車両等の製造工程の延期や見直し等の影響が出ており、当期中に契約納期を迎える売上計上予定案件の来期への後ろ倒し等、鉄道車両関連市場の環境が期初見通し時点から大きく変化していることから、売上高は前回発表予想を下回る見込みとなりました。

販売費及び一般管理費についても、前連結会計年度で発生しました不適切会計の再発防止策実行に関わる経費の増加等を見込んでいることから、営業利益及び経常利益も前回発表予想を下回る見込みとなりました。

加えて、上記特別損失の計上を見込んでおります (実質的には貸倒引当金から債務保証引当金へ振替)。

このような状況を勘案し、2024 年 3 月期通期連結業績の見通しを上記の通り修正いたします。

なお、2024 年 3 月期の期末配当につきましては、既に公表いたしました予想から変更はございません。期末配当 25.00 円を予定しております。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上